

平成26年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課

担当名：総務・職業訓練推進担当

内線：4596

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B108	高等技術専門学校訓練等推進事業費			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	技能向上訓練推進費		
事業期間	昭和33年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第15条の6、第16条			戦略項目	04	雇用の安心		
						分野施策	030105	産業人材の確保・育成		
<p>1 事業概要</p> <p>求職者、フリーターや新規学卒者の就労を支援するため、高等技術専門学校（6校1分校）において職業訓練を実施する。</p> <p>中小企業等の在職者に対する技能向上訓練を実施し、県内中小企業等の体質強化を図る。</p> <p>本県のエコタウン推進を現場で支える人材を育成する訓練を実施する。</p> <p>(1) 学卒・離職者訓練事業費</p> <p style="text-align: right;">221,578千円</p> <p>(2) デュアルシステム訓練事業費 10,530千円</p> <p>(3) 在職者訓練事業費 38,422千円</p> <p>(4) 高等技術専門学校運営経費 54,074千円</p> <p>(5) エコタウンを支える人材創出事業 2,039千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 学卒・離職者訓練及びデュアルシステム訓練事業費</p> <p>求職者等を対象に、職業に必要な技能を習得させる訓練を行うことで即戦力となる人材を育成し、あわせて就職支援指導を行うことで雇用機会の拡大を図る。</p> <p>デュアルシステム訓練は、概ね35歳までの求職者等を対象に、高等技術専門学校での基礎的訓練と企業での実践的訓練を両方実施し、安定就労に結びつける。</p> <p>イ 在職者訓練事業費</p> <p>中小企業等の在職者を対象として、技能向上訓練及び資格取得支援訓練を実施する。</p> <p>ウ エコタウンを支える人材創出事業</p> <p>エコタウン推進を現場から支える即戦力人材を育成するため、環境・エネルギー関連の訓練及び講習を実施する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 求職者対象訓練、デュアルシステム訓練及び求人開拓の実施：延べ22科目 総定員895人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二年コース：4校9科目435人定員、一年コース：3校6科目150人定員 ・短期コース：4校5科目270人定員、デュアルシステム：2校2科目40人定員 <p>イ 在職者訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メニュー型技能講習、オーダーメイド型技能講習、派遣型技能講習：6校1分校3,300人定員 <p>ウ エコタウンを支える人材育成のための環境・エネルギー関連の職業訓練及び在職者訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度 880人、平成25年度～ 920人/年 <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 求職者対象訓練、デュアルシステム訓練及び求人開拓の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度：修了者数 558人、就職者(就職中退者を含む) 610人、就職率93.0%(うち二・一年コース96.8%) ・平成23年度：修了者数 595人、就職者(就職中退者を含む) 623人、就職率92.7%(うち二・一年コース96.6%) ・平成22年度：修了者数 615人、就職者(就職中退者を含む) 677人、就職率91.5%(うち二・一年コース97.0%) <p>イ 在職者訓練 平成22年度：修了者数2,622人、平成23年度：修了者数1,917人、平成24年度：修了者数2,413人</p> <p>ウ 環境・エネルギー関連の職業訓練及び在職者訓練による育成数 平成24年度：949人</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>在職者訓練の一部は、企業向け広報及び受講生募集を埼玉県産業振興公社と連携して実施する。</p>						
2 事業主体及び負担区分										
(1)～(4) 学卒・離職者訓練事業費のうち訓練手当										
(国1/2・県1/2)										
上記以外(国定額・県)										
(5)(県10/10)										
3 地方財政措置の状況										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	使用料 及び手数料	財産収入	諸収入					
決定額	326,643	186,844	62,628	440	3,200			73,531	2,510	
前年額	324,133	188,611	65,389	440	2,407			67,286		